

全国



第2083・4号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

# 市議会旬報

令和元年 5月15日  
(2019年)

毎月3回5の日に発行  
発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 滝本 純生  
<http://www.si-gichokai.jp>



「地方議会の課題に関するPT」会合の様相

## 多様な人材を議会へ 自民党「地方議会の課題に関するPT」

自由民主党「地方議会の課題に関するプロジェクトチーム（PT）」座長・坂本哲志衆議院議員Ⅱが4月11日に自民党本部で開催され、本会から山田一仁会長（札幌市議会議長）が出席し、意見交換を行った。

同PTは、人口減少や高齢化、市町村合併等により地方議会が抱える課題について、オープンな形で議論することを目的として設置されたもの。参議院議員選挙前後にPTとしての報告書を取りまとめるとしている。

会合では、市議会議長のヒアリングが行われ、山田会長から平成の大合併後の市議会が置かれた現状として、市町村の議員数が合併、行政改革等により、合併が本格化する平成10年度と比べ最近では約半数の3万人と大幅に減少していること、市議会の平均年齢が60歳以上と高いことや議員専業割合が約44%となっていること、女性議員の割合、投票率の低下や無投票当選の状況などを説明した。

そのうえで市議会が直面している課題として、まず、平成の大合併による、議員一人当たりの市民数や活動面積が増加しており、合併で遠くになりがちな議会の意義や役割について地域住民や諸団体とのコミュニケーションを強化して、地域の声を市政に反映させる仕組みが必要であるとした。

議員のなり手不足問題では、今後、小規模市を中心に市議会でも次第に深刻化する予想され、その要因として、議員報酬が低く生計が立たないこと、仕事との両立が難しく、兼業禁止に触れるといった事情があることを指摘。なり手不足問題への対応と併せて、若者や



会議に出席した山田会長（中央）あかま二郎総務部会長（左）とあいさつする坂本PT座長（右）

女性、サラリーマン層のなり手を増やし、多様で有為な人材の議会への参画を促進する必要性を挙げた。このほか、地方分権の進展に伴い、地方自治体への権限移譲や裁量権の拡大が進む中、二元代表制の観点から、市議会としても行政監視機能や政策形成機能の強化が課題であるとして、議会権能の制度的な拡充を求めていく必要性を指摘した。

これらの課題に対し本会では、地方議会の魅力と権能を強化し、多様で有為な人材の参画を促進する観点から、主体的な

議会改革に取り組むとともに、制度改正要望事項として▽議員の兼業（請負）禁止要件の見直しや明確化▽就業者の約9割を占めるサラリーマンの立候補や議員活動がしやすい労働法制度の整備▽予算修正権の拡大など議会の権能強化▽地方議会議員の法的地位付けの明確化▽厚生年金制度への地方議会議員の加入▽育児手当等の創設などについて早期実現を求めた。

また、選挙制度の見直しとして、▽統一地方選挙の段階的な再統一▽供託金の引き下げ▽一般市町村の長・議員などに係る寄付金控除制度の創設なども議論の素材として提示した。

このほか会合では、出席した国会議員との間で合併後の地域の実情、議員専業率の増加、小規模市町村における議員報酬の厳しい実情などについて意見交換が行われた。

# 東海 近畿部会総会が開催

本会の東海、近畿の各部会は、4月11日に定期総会を開催した。各部会の総会で決定した議案のうち、各3件以内を部会提出議案として、6月11日開催の本会第95回定期総会へ上程する。

## 東海市議会議長会

東海市議会議長会新会長には、会則に基づき、岡幸男津市議会議長を選任した。



岡幸男議長会会長 (津市)

## 【各提出議案】

- ① 居宅介護支援事業所の管理者の要件に係る経過措置期間の延長(岐阜県)
- ② 認知症施策の推進を求める要望(愛知県)
- ③ 公共施設等適正管理推進事業債の期間延長(静岡県)
- ④ 防災教育のさらなる推進(三重県)

## 近畿市議会議長会

近畿市議会議長会新会長には、会則に基づき、福島和人長岡京市議会議長



福島和人議長会会長 (長岡京市)



東海議長会総会の模様 【写真提供=津市】

- 長を選任した。
- 【支部提出議案】
- ① 地域公共交通ネットワークへの支援
  - ② 幼児教育・保育の無償化に伴う人材確保等(以上、滋賀県)
  - ③ 地域防災力の中核となる消防団の充実強化(京都府)



近畿議長会総会の模様 【写真提供=長岡京市】

## 女性当選者数 過去最多 投票率は過去最低

統一地方選・市区議選 総務省調査

総務省がまとめた今年統一地方選挙の市区議会議員選挙調べ(速報)によると、政令指定都市、特別区いずれも立候補者、当選者の女性の割合は過去最高となった。政令指定市・区議選では過去最多の女性が挑み、市議選を含めて誕生した女性議員は人数でもそれぞれ過去最多。女性の政界進出を進めようと昨年5月施行された「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」の

精神が生かされた形だ。

一方で投票率は軒並み過去最低を記録。投票率の低下傾向に歯止めがかからなかった。

政令指定市議選は仙台、静岡、北九州を除く17市で実施。立候補者は1396人で、うち女性は296人(全体の21・20%)。当選者1012人のうち、女性は211人(20・85%)。市議選は岩手、宮城、富山、鳥取、島根、

沖縄を除く41都道府県の294市で行われ、80

## 議会人事

- 63人が立候補し、うち女性は1394人(17・29%)。当選者6724人のうち、女性は1239人(18・43%)。区議選は台東、足立、葛飾を除く20区で実施。立候補者は1078人で、うち女性は286人(26・53%)。当選者785人のうち、女性は243人(30・96%)。
- 無投票当選は、政令指定市議会が7選挙区(札幌、横浜、新潟、名古屋、大阪各1、浜松2)であったほか、市議会は歌志内、寒河江、結城、小千谷、敦賀、みよし、長久手、多久、津久見、小林、枕崎の11。区議会ではなかった。
- 投票率は政令指定市議選が43・28%で前回から1ポイント減。市議選が45・57%で、同3・05ポイント減。区議選は42・63%で、同0・18ポイント減。
- ▽議長 佐々木雄三(4・11)
- ▽廿日市 小倉治夫(4・18)
- ▽東金 小倉治夫(4・18)
- ▽伊豆の国 古屋鋭治(4・19)
- ▽諫早 田川伸隆(4・22)
- ▽美作 岡本泰介(4・23)
- ▽赤磐 金谷文則(4・24)
- ▽丸亀 内田俊英(4・24)
- ▽副議長
- ▽廿日市 細田勝枝(4・11)
- ▽赤穂 土遠孝昌(4・17)
- ▽東金 上野高志(4・18)
- ▽伊豆の国 田中正男(4・19)
- ▽諫早 島田和憲(4・22)
- ▽赤磐 岡崎達義(4・24)
- ▽丸亀 松浦正武(4・24)
- ▽事務局長
- ▽柏崎 宮崎勝利(4・1)
- ▽下野 谷田貝明夫(4・1)
- ▽鶴ヶ島 高橋 浩(4・1)
- ▽草津 千代治之(4・1)
- ▽たつの 西田豊和(4・1)
- ▽廿日市 永田英嗣(4・1)
- ▽日南 長友弘次(4・1)

# 30年度要望結果の概要

## 産業経済委員会

1 代替税財源なき車体課税の減税要求に対する自動車税の根幹堅持等

会長提出決議「1」(2080号1面)参照。

2 地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保

会長提出決議「3」(2080号2〜4面)参照。

3 地震、集中豪雨など頻発・激甚化する大規模災害等に対応する防災・減災対策の充実強化

会長提出決議「5」(2081号1〜3面)参照。

4 地域経済対策の推進  
 (1) 地域経済の活性化のための経済対策の推進  
 総合的かつ積極的な経済対策の推進、地方の中小企業等の生産性向上や国内外の販路開拓等に対

する支援の充実を要望。

経済産業省元年度予算で、一般会計全体の中小企業対策費は1740億円計上。中小企業の生産性向上を促進するための設備投資や事業承継に対する支援等、現下の中小企業を取り巻く経営課題に対応していくための予算が計上された。

(2) TPP等関連施策の実施と予算措置  
 TPP (TPPI)を含む及び日EU・EPAの発効を見据えた「総合的なTPP等関連政策大綱」に掲げる施策を、各

地域の農林水産業・農山漁村の実情を踏まえた着実な実施と十分な予算措置を要望。  
 TPP交渉参加11か国により、TPPI協定(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)が大筋合意。

交渉の結果、農林水産品の日本への輸入に関しては、重要5品目を中心に農産物の約2割で関税撤廃の例外を獲得した。日本からの輸出は、牛肉、水産物等、農林水産物・食品の輸出拡大の重要品目の全てで関税撤廃を獲得。TPPI協定は、30年3月に署名、同12月30日に発効された。29年7月に日EU・EPA(経済連携協定)は大枠合意に至り、同12月に両首脳間で交渉妥結が確認された。農林水産品の日本への輸入に関しては、米については関税削減・撤廃等からの「除外」が確保された。日本からの輸出は、牛肉、茶、水産物等の輸出重点品目を含め、ほぼ全ての品目で関税撤廃が獲得された。日EU・EPAは、30年7月に署名、31年2月1日に発効された。

①大阪・関西における国際博誘致、開催への全国的な機運醸成など取り組みの強化、推進②誘致実現に向け、2025日本万国博覧会誘致委員会に対する支援・協力の強化を要望。  
 30年11月23日にパリで開催されたBIE(博覧会国際事務局)総会の投票で、2025年に開催される国際博覧会の日本への誘致が決定。元年度経済産業省予算で「大阪・関西国際博覧会開催準備事業」に2億7000万円が計上された。大阪・関西での開催決定を受け、会場建設に関する基本計画の検討のための調査・分析、環境影響評価、交通アクセスの検討、現況・地質測量が行われる。

元年度農林水産省予算で「農業農村整備事業」に3771億円が計上。農業の競争力強化のための農地の大区画化や汎用化・畑地化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化・耐震化対策などが推進される。  
 (2) 経営所得安定対策  
 農業者の経営安定で必要財源確保を要望。  
 元年度農林水産省予算で、「経営所得安定対策」に2823億4900万円が計上された。畑作物の直接支払交付金及び米・畑作物の収入減少影響緩和交付金が担い手に交付される。

(3) 農村地域防災減災事業の推進  
 農村地域の安全・安心の確保のための農村地域防災減災事業の推進を要望。  
 元年度農林水産省予算で「農村地域防災減災事業」に638億4200万円が計上。地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策が実施される。

(4) 農業の持続的な発展に関する施策  
 ①補修や更新等による施設の長寿命化対策を進めるため、多面的機能支払交付金等の予算の十分な確保②中山間地域等直接支払制度の一層の充実③新規学卒者やUターン就農者など多様な就農者の確保・育成のため、研修制度や経営資金貸付制度等の支援措置の充実などを要望。  
 元年度農林水産省予算で①は、「日本型直接支払」に774億4700万円が計上され、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する

【4面へ続く】

【3面から続く】

農業生産活動が支援される。②は「中山間地域等直接支払交付金」に263億4400万円が計上。中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動が支援される。③は「農業人材力強化総合支援事業」に210億3000万円が計上。次世代を担う農業者を目指す者に対し、就農の検討・準備段階から就農開始を経て経営を確立するまでを一連の流れとして、総合的に支援される。

(5) 食料自給率向上及び国産農産物の消費拡大

①水田を最大限に有効活用した米粉・飼料用米、麦、大豆等の作付拡大支援など食料自給率向上施策への十分な財源確保②外国への輸出を含む米の消費拡大に資する施策の積極的推進など要望。

元年度農林水産省予算

で①は水田活用の直接支払交付金」に3215億円が計上。米政策改革の定着に向け、食料自給率・自給力の向上に資する飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の単価や助成体系を維持し、作付面積の増加にも対応して支援されるなど、水田フル活用が推進される。②は「米穀周年供給・需要拡大支援事業」に50億3300万円が計上。民間主導のコメの周年供給・需要拡大等に対する取り組みが支援される。

(6) 畜産振興策の強化

①配合飼料価格高騰対策や飼料増産総合対策事業等の拡充強化②畜産振興策の強化及び畜産農家の保護・育成並びに所得の向上に資する施策の充実③家畜伝染病の侵入・まん延を防止するため

元年度農林水産省予算で①は、「草地関連基盤整備」として82億8500万円が計上された。飼料生産基盤に立脚した力強い畜産経営の実現を図るため、畜産経営規模の拡大や畜産生産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等が推進される。②は「畜産・酪農経営安定対策」に2223億5900万円が計上。畜種ごとの特性に応じて、畜産・酪農経営の安定を支援することにより、意欲ある生産者が経営を継続し、その発展に取り組める環境が整備される。③は「家畜衛生等総合対策」に51億9800万円が計上。

元年度農林水産省予算が図られる。

6 林業振興対策

(1) 林業発展のための施策

①「森林・林業基本計画」に掲げる施策の必要

成長産業化総合対策のうち、「木材生産高度技術者育成対策／現場技術者キャリアアップ・林業労働安全対策」に5億3100万円計上。

(2) 森林経営管理法の施行

森林経営管理法の施行に向けては、市町村が森林整備等の新たな役割を担うことから、林務担当者

の確保・育成など市町村の事業実施体制の確保に向けた施策の拡充を要望。

元年度農林水産省予算では、「緑の人づくり総合支援対策」の中で「新たな森林管理システム導入円滑化対策」に3000万円が計上。新たな森林管理システムの円滑な運営を図るため必要な技術・指導力を有し、市町村の森林・林業担当職員を支援する人材が養成される

元年度農林水産省予算で「漁業経営安定対策」に180億5800万円が計上。水産金融総合対策事業等として、水産資

【5面へ続く】

【4面から続く】

源の適切な管理と水産業の成長産業化の両立を図るため、経営改善を目指す認定漁業者等に対し、利子助成、無担保・無保証人及び保証料助成措置等の金融支援が実施される。

(2) 水産資源の維持等のための施策

①計画的に資源管理に取り組み漁業者に対する支援の拡充強化②資源管理型漁業の推進、種苗放流等の支援策の充実等による栽培漁業の振興を図りながら、水産業振興のための支援策の強化一を要望。

元年度農林水産省予算で、「水産業成長産業化沿岸地域創出事業」に100億8000万円が計上。30年12月8日に漁業法等の一部を改正する等の法律が成立し、適切な資源管理と水産業の成長産業化の両立が図られる。収益性の向上と適切な資源

管理を両立させる浜の構造改革で、漁業者が策定の計画に基づき、沿岸漁村地域において必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援。

(3) 養殖用配合飼料高騰対策

養殖用配合飼料の高騰時での漁業者の経営の安定策を要望。

元年度農林水産省予算で「漁業経営安定対策」に180億5800万円計上。漁業収入安定対策事業等や漁業経営セーフティーネット構築事業が実施される。

(4) 担い手の確保・育成

水産業の持続的かつ健全な発展のため、担い手の確保・育成対策の推進を要望。元年度農林水産省予算で「漁業人材育成総合支援事業」に7億9600万円が計上。漁業への就業前の若者に資金が交付されるほか、就業・定着促進のための漁業現場で

の長期研修など環境整備が支援される。

8 中小企業振興対策等

(1) 中小企業への支援

①金融セーフティネットの拡充と、中小企業の資金繰りに支障を来たさないよう一層の対策の推進②環境、健康、医療

など新たな成長分野で事業に取り組み中小企業を支援するため、積極的な投資資金の提供をはじめとする経営支援強化など、中小企業の成長支援策の拡充一を要望。

元年度経済産業省予算で①は資金繰り支援として882億3000万円が計上された。日本政策

金融公庫による低利融資や信用保証協会による債務保証等を通じて、中小企業の資金繰りが支援される。②は、地域未来投資促進事業」に158億6000万円計上。地域

中核企業を含む中小企業が産学官連携により行う研究開発等が支援される。

(2) 地域資源の活用促進

①地域資源の活用や中小企業者と農林漁業者の連携による「ふるさと名物応援事業」等の一層の

拡充②地域団体商標制度(地域ブランド)の活用促進一を要望。

①は元年度経済産業省予算で「国内・海外販路開拓強化支援事業」に23億9000万円計上。地

域経済の活性化を図るため、地域資源の活用や中小企業者と農林漁業者の連携による新商品・サービスの開発や販路開拓等

について支援される。②では18年創設の「地域団体商標制度」が、地域の旗印となるブランドを確立するための第一歩として、地域の産業発展に活用されてきた。特許庁は

30年1月、「地域団体商標マーク」の決定を発表。同マークは「その地域の名物が地域団体商標として特許庁に登録されている」ことを示す証となる。

同マークの知名度の向上に努め、地域団体商標制度のPRに積極的に活用

するとしている。

(3) 地域商業の振興

活力ある地域コミュニティを担う地域商業振興のため、地域・まちなか

商業活性化支援事業などの拡充強化を要望。

元年度経済産業省予算で、「地域まちなか活性化・魅力創出支援事業」に5億円が計上。中心市

街地・商店街活性化で、意欲ある地域における波及効果の高い複合商業施設等の整備や、全国商店街振興組合連合会が実施する、組合の経営改善向上、組合事業に関する知識の普及を図るための教育、情報の提供に関する事業が支援される。

9 資源・エネルギー対策

(1) 原子力発電の安全確保

原子力技術者及び研究者の養成確保、放射性廃

棄物の環境負荷低減の着実な研究開発の推進などを要望。

元年度経済産業省予算

では、「原子力の安全性・信頼性・機動性の向上」として1267億円(30年度1328億円)を計上した。

(2) 再生可能エネルギー対策

①太陽光など総合的な再生可能エネルギーの研究・開発への積極的な取

り組みや発電施設の設定・建設についての規制緩和②農山漁村での再生可能エネルギー利用の発電への支援策の拡充強化③

公共施設等における再生可能エネルギー発電施設の導入を促進する事業の充実強化一を要望。

①について、元年度経済産業省予算で、「未来型再生可能エネルギー・蓄電技術の開発」として526億円が計上。立地制約を克服する洋上風力

【5面から続く】

発電の低コスト化や超軽量の革新型太陽電池の開発、超臨界地熱発電に関する資源量調査・材料開発など、再エネ主力電源化に向けた技術開発が行われる。

②③について、元年度農林水産省予算での「再

生可能エネルギー導入等の推進」で、太陽光発電を始めとした再生可能エネルギー事業によるメリットを地域の農林漁業の発展に活用する取り組みや地域のバイオマス活用や産業化等に必要の施設整備等を支援。

天皇陛下が4月30日に退位され、「平成」が幕を閉じ、皇太子さまが5月1日、新

全国に通じる丹波篠山のブランド力向上が狙いで、昨年8月に酒井隆明市長が表明。合

天皇に即位。「令和」に改元され、新しい時代が始まった。

併で篠山市が誕生し、市制20周年を迎える。「丹波篠山」を市民共有の財産としての発展を目指し、11月の住民投票で改名賛成が反対を上回り、市議会で市名変更の条例を可決した。

改元に合わせ、篠山市は丹波篠山市に改名し、市議会では議会改革で5月から通年会期を導入した。

丹波篠山市への改名は、市特産の丹波の黒豆など

**元改に令和 即位天皇新**

**改名 丹波篠山市**

**市議会は通年会期**

**5月1日**



市庁舎に「5月1日 丹波篠山市誕生」の横断幕のぼり  
【写真提供=丹波篠山市】

県下の市議会で初。毎年5月1日から4月末までの1年間が議会の会期となる。「災害など突発的な事態や緊急の行政課題などにも本会議を開催し、速やかに補正予算などの議案審議ができるようになる。機動的・弾力的な本会議の開催が可能にな



森本富夫  
丹波篠山市議会議長

議長談話

「お国問われて肩いからせて、俺は丹波の篠山だ」と、民謡デカンショ節でも歌い継がれる丹波篠山は、コシヒカリ、黒大豆などのブランドを持つ田園都市、豊かなふるさと農の都です。丹波篠山の魅力と誇りを更に高め地域活力を維持し、次の世代へと引き継ぐため、改元とともに「丹波篠山市」に改名しました。全国の市議会の皆様、今後ともよろしくお願い致します。

新庁舎落成

▽いなべ市(三重県)

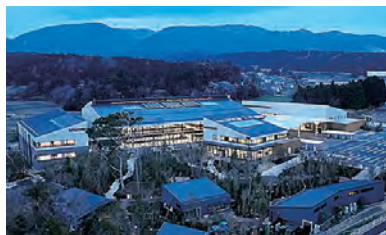
〒511-0498

いなべ市北勢町阿下喜31

☎0594-861-7848

FAX 0594-861-7872

新しい時代「令和」の幕開けとともにいなべ市役所新庁舎が5月7日に開庁した。市民をあたたく迎える開かれた庁舎をコンセプトに、新たなまちづくりの拠点となる「にぎわいの森」を併せて整備。農業振興や産業・就農促進、商業・観光振興、市民協働の促進など、まちづくり、ひとつくりに一体の地方創生の取り組みが進められる。



いなべ市役所新庁舎と「にぎわいの森」  
【写真提供=いなべ市】

新庁舎は行政棟・議会棟・シビックコア棟・保健センターから成り、各棟を樹状の大きなひさし「Baum(バウム)」でイツ語で「樹木」で繋ぐことにより各機能の連携をイメージ。議会棟は、議場や親子席や車いすスペースを設け、市民に開かれた構造を実現した。全国屈指のパティシエやシェフを招き、地元食材を生かしたトップクラスの飲食店、食料品店が集う「にぎわいの森」とともに交流を活性化させた。いなべがスタートした。



いなべ市役所新庁舎正面と「Baum」  
【写真提供=いなべ市】

5月15日現在の市区数	
指定都市	20市
中核市	58市
施行時特例市	27市
一般市	687市
特別区	23区
計	815



池山見附市議会事務局長

かつて小川などにたくさん生息し、人間に身近な存在だっためだか。都市開発や河川改修で多くの生息環境が失われ、環境省のレッドデータブックで絶滅危惧種に指定されている。新潟県中央に位置する見附市には、めだかを佃煮にして食べる風習があり、この地域ではめだかのことを「うるめ」と呼ぶ。めだかに魅せられた見附市議会事務局長の池山久栄（きよ）さんは、めだかを絶やしてはならないと、二十年來ライフワークで保護・繁殖活動に取り組んでいる。

池山さんは稲作農家。「子どもの頃は魚網を持って小魚やザリガニを獲って遊んでいた。めだかは田んぼの用排水路にたくさんいたが、わざわざ獲る対象ではなかった」。めだかに夢中になったのは、市役所に入り、広報を担当した頃、市内の酒店が「うるめの田舎煮」を発売し、小学校の給食でめだかを食べる食文化を伝える活動の新聞記事を読んだから。「自宅のある地域はめだかを食べる風習がなかったが、めだかの本を読みあさり、見附にしか食べる風習がないこと、日本最小の淡水魚で全国に5千を超える呼び名があること、稲作文化との関わりが深いことなどがわかった」という。

平成11年にレッドデータブックで絶滅危惧種に指定されたことを知り、「この食文化を残さなければならぬ使命感に取りつかれた」。ワークショップを通じた市民参加のまちづくりに興味を持ち、地域づくりのグループを立ち上げた。だれ

もが先生でも生徒でもある関係づくりを主体とするため、「めだかの学校」と命名、活動を始めた。全国のめだか・水辺環境の保護活動の情報交換・

絶滅のおそれ

# めだかを保護 繁殖

池山見附市議会事務局長

人物往来

交流の場づくりを進める「日本めだかトラス協会」にも入った。めだかの学校では、市内のめだかの生息地を探すイベント「親子めだか

探検隊」を実施、10数か所で確認された。「40代の女性がめだかの学校状態を見つけ、キャー」という大きな歓声を上げるくらい驚きがあることがわかり、この体験を続けるべきだと確信した。その後、めだかを身近に観察してもらうための池の設計図づくりのワークショップ、借りた農地での池づくりを行い、めだかの形をした「めだか池」が完成した。2回目の親子めだか探検隊では、めだかを研究する学者にも参加してもらい、ミスアオイが生育している水路と田んぼとをめだかが行き来している生息地を「めだかの楽園」と名付けてもらった。

毎年夏休み期間中には、小中学生を対象に市教育委員会が始めた「わくわく体験塾」の一講座として親子30組とめだかの生息地を探検し、参加者にめだかの飼育セットを配

布したり、めだか釣り大会を開催したりして活動を続けている。「ある時、探検を終え、すくってきためだかの水槽に手を入れて遊んでいた子が手を合わせているのが見えた。その水槽を見ると、死んだめだかがいた。こんな何気ないしぐさに活動の意義を見出した」という。大学での家畜繁殖学専攻が、この活動につながっている。20年共に活動してきた見附市議で元議長、久住裕一さんは、めだかの学校の校長を務める。議長時代の5年前、地方事情視察で訪れた天皇、皇后両陛下（当時）と昼食を共にする機会があり、「うるめの田舎煮」がメニューに選ばれた。久住さんによると、美智



めだか探検の様子

子さまは「おいしかったです」と話されたという。目標にしていためだかの皇室献上がなかった瞬間だった。

めだか池の近くにめだか繁殖用の池を市内の建設業者の協力で造ることができた。池山さんはめだかへの思いをこう話す。「日本人の原風景である瑞穂の国が過去の言葉にならないよう、『めだか・住むまち』の精神が全国に広がっていつてくれることを願っている。そのためにも地域の生き物たちに熱いまなざしを向けてもらう活動が、そこで地道に展開されることを期待したい」。親子めだか探検に参加した一人が現在、県外の高校教師となり、クラブ活動でめだかの飼育研究活動を行っているという。世代を超えて活動が継続しており、まさに「♪だれがせいとかせんせいか♪」の歌詞の世界だ。

# 月刊 地方議会人

## 議会で役立つ市町村議員研修誌



### 月刊「地方議会人」とは？

全国市議会議長会・全国町村議会議長会の共同編集により、全国の市町村議員向けの情報を掲載した**議員専門研修誌**です。

### 市町村議会で役立つ特集・事例

A4版 68頁 年間購読：9,792円(単月号816円) 税・送料込

- 「政策を提案する議員を目指す」
- 「統一地方選挙と地方議会」
- 「議会と住民のコミュニケーション」
- 「農業の課題と未来—担い手を育てる—」

### 市町村議会の手引書となる様々な連載

**教養講座「新地方公会計統一基準による地方公会計整備の審議活用」** 鈴木 豊 (青山学院大学 名誉教授)  
 新地方公会計における財務書類を理解するうえでの基本的知識、見方などの要点を解説します。(2019年5月号より)

**議員研修講座「地方財政の基礎知識と具体例」** 新川達郎 (同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授)  
 地方財政の制度と運用、基本的な考え方について要点をわかりやすく解説します。(2019年6月号より)

**議会紹介Ver.4** 田口一博 (新潟県立大学准教授)  
 全国の市町村議会における「議会改革」等、その取り組み事例を具体的に解説・紹介します。



### 月刊「地方議会人」サンプル版を無料で閲覧できます

中央文化社のホームページにてサンプル版を**無料**でご確認できます。ご購入前の参考にできます！



議会・議員力アップにつながる書籍  
 「市町村議員のためのよくわかる地方税」  
 「質問力で高める議員力・議会力」好評発売中

「市町村議員のためのよくわかる地方税」  
 A5判 124ページ 本体価格1,800円(税・送料別)

「質問力で高める議員力・議会力」  
 A5判 214ページ 本体価格2,300円(税・送料別)

### パソコンからホームページを見るときは...

中央文化社 🔍 検索サイトで「中央文化社」とご入力頂くと弊社ホームページにて地方議会人サンプル版、地方議会人・書籍の詳細をご確認いただけます。

### スマートフォンからホームページを見るときは...



左記 QR コードをスマートフォンで読み込んでいただきますと弊社スマートフォン用のホームページで地方議会人・書籍詳細をご確認いただけます。

ご購入のお申込みは  
**株式会社中央文化社** まで

〒102-0082 東京都千代田区一番町 25 番地 全国町村議員会館 3F  
 TEL03-3264-2520 FAX03-3264-2867